

中学生が持つ高齢者の生活に関するイメージと 高齢者を支援する社会資源への関心の実態： 「健康長寿都市」を目指すS市を例として

コヤマ アキコ* ハマモト ヨウコ* サトウ レイコ^{3*}
小山 晶子* 濱本 洋子^{2*} 佐藤 鈴子^{3*}

目的 S市の中学生を対象に高齢者の生活に関するイメージと、高齢者を支援する社会資源への関心について実態を明らかにし、中学生の高齢者理解に関する教育内容を検討するための資料を提供することを目的とした。

方法 S市公立中学校の2年生967人を対象に、無記名の自記式質問紙による悉皆調査を行った。調査項目は、対象者の属性、高齢者の生活に関するイメージ、高齢者を支援する社会資源への関心を問うた。

結果 回収数555部（57.4%）のうち、490部（50.7%）を分析対象とした。祖父母と同居している者は158人（32.2%）、祖父母との同居経験を持つ者は232人（47.3%）であった。同居経験を持つ者の大部分は、自立した生活を送る祖父母との同居であった。祖父母と会う頻度が週1・2回程度以上の者は303人（61.8%）であった。対象者の祖父母の平均年齢は72.2歳であり、「お年寄り」をイメージする平均年齢は71.3歳であった。高齢者の生活に関するイメージとして、加齢に伴う身体能力の低下が生じること、家族・友人と交流し、趣味や楽しみを持って生活したいと思っていることに対象者は同意を示した。祖父母と週1・2回程度以上会う者は、月1・2回程度以下の者よりも、元気な高齢者の生活をイメージしていた。高齢者を支援する社会資源については、「防災行政無線」、「送迎車」、「訪問看護」などを知っていた。また、男子よりも女子、祖父母と会う頻度が月1・2回程度以下の者よりも週1・2回程度以上の者が有意に多くの社会資源を知っていた。

結論 対象者は、高齢者の身体的加齢変化について一定のイメージを持っていたが、身体的加齢変化によって日常生活に困難が生じるイメージは持っていなかった。性別、祖父母との交流の頻度が、高齢者を支援する社会資源へ関心を持つ要因となる可能性が示唆された。

Key words : 高齢者イメージ, 高齢者支援, 社会資源, 中学生

日本公衆衛生雑誌 2016; 63(6): 310-318. doi:10.11236/jph.63.6_310

I 緒 言

高齢化率が、2020年には29.1%、2035年には33.4%に達すると予測される¹⁾わが国では、高齢者が障がいや疾病を抱えても、住み慣れた自宅で安全に安心して暮らし続けることができる地域づくりの必要性が増している。わが国の社会保障制度は、自らの支えや周囲の人々との助け合いである自助・互

助を基本とし、それらを補完するものとして福祉事業や社会保険制度などの公助・共助が存在する²⁾。核家族化や高齢化の進行、地域の連帯感の希薄化など社会情勢の変化は、住民間の相互扶助機能の維持困難を招いた³⁾。国は、自助・互助を支えることに焦点を当て、自助・互助・公助・共助のバランスを図った社会保障制度の機能強化を目指している²⁾。

高齢者の安全・安心・健康を確保するために、国は、医療・介護・福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進している。地域包括ケアシステムにもとづく地域づくりは、高齢者のみならず、住民の安全な暮らしの確保や、社会保障

* 群馬大学大学院保健学研究科

^{2*} 国立看護大学校

^{3*} 元国立看護大学校

責任著者連絡先：〒371-8514 群馬県前橋市昭和町3-39-22

群馬大学大学院保健学研究科 小山晶子

制度の充実上でも重要性が指摘されている^{2,4)}。

地域包括ケアシステムの構築は、地域に暮らす全住民の協力が必要であり、住民同士の支え合いによって実現すると言われている^{5,6)}。しかし、高齢者が生活に困難を感じる背景として、高齢者が生活上のような困難を感じ、どのようなサポートを求めているか、住民の理解が浅いことが挙げられる⁷⁾。高齢者支援を行うためには、まず住民の高齢者理解を促進する必要がある。住民の中でも小学生から大学生までを含む若者は、高齢者理解が浅いと言われており^{8,9)}、そのなかでも思春期に差し掛かった中学生は、周囲の大人から自立しようと、地域社会への参画に消極的になることが指摘されている^{10,11)}。しかし、彼らも将来は住民の一員として、自分たちの地域を支える使命があり、高齢者への理解を深め、高齢者支援に関心を持つ必要がある。

中学校学習指導要領では、生徒が主体的に社会の形成に参画するようになることが期待されている¹²⁾。中学生を対象とした高齢者理解に関する教育の目標は、高齢者への理解を深めることや、高齢者支援を実践する力の育成が挙げられており、加齢による身体機能や認知機能の低下に焦点を当てた授業や、高齢者との交流を目的とした高齢者施設訪問などが試みられている^{13~15)}。しかし、これらの教育内容が中学生の実状に合致しているかどうかについては疑問である。中学生が理解を深めるには、彼らの実態をとらえて教育を行う必要があると言われており¹⁶⁾、中学生が持つ高齢者理解や高齢者支援への関心の実態を明らかにする必要がある。

本研究は、S市に暮らす中学生が持つ高齢者の生活に関するイメージと、高齢者を支援する社会資源への関心について実態を明らかにすることを目的とした。今後、地域包括ケアシステムの構築が進む各地域の中学生を対象とした高齢者理解に関する教育内容を検討するための資料を提供するものである。

II 研究方法

1. 調査対象地の特徴

調査対象地であるS市は、N県中東部に位置し、平成22年10月現在の総人口は100,522人、65歳以上の高齢者人口は25,985人であり、高齢化率は25.9%である¹⁷⁾。S市は、平成22年の平均寿命が男性81.7歳、女性88.0歳で、全国平均の男性79.6歳、女性86.4歳よりも高い¹⁸⁾。平成23年に「世界最高健康都市構想」を策定し、誰もが生涯現役で、住みやすい「健康長寿都市」を目指しており、高齢者に対して積極的な生活支援を展開している。また、古くから住民が「自分たちの健康は自分たちで守る」と

いう理念を基に、地域の健康づくりに関する活動を行ってきた¹⁹⁾。さらに、地域医療・保健活動に積極的に取り組んできた医療機関が存在し、地域に根ざした医療が推進されている¹⁹⁾。

2. 調査対象者

S市の公立中学校全7校に通う2年生全員967人とした。本研究は、S市にある全公立中学校に協力を仰ぐことから、調査の実施が可能な条件を事前に確認した。2年生は、中学校生活に慣れ、落ち着いて質問紙調査に応じることができると考えられたことから、対象者として選定した。

3. 調査方法

調査は所属中学校、個人名ともに無記名の自記式質問紙にて行った。教育委員会と中学校長会に研究協力の同意を得、中学校のクラス担任教諭を通して調査対象者へ質問紙を配布し、回収は留め置き法とした。

4. 質問紙

質問紙の作成にあたり、調査対象外の中学2年生20人を対象に、高齢者の加齢変化に関する50分の対話形式の授業を行う機会を持ち、中学生の高齢者理解の実態把握に努めた。生徒達は、歳をとると腰が曲がる、耳が聞こえにくくなるなど、身体的な加齢変化については知っていた。地域住民の一員として、高齢者を支援する自分たちの役割について問うと、一部の生徒から「自分の周囲の高齢者は皆元気そうである。なぜ高齢者を支援する必要があるのか。」という疑問が出された。これらのやりとりから、生徒たちは高齢者の加齢変化について知識はあったものの、知識と周囲の高齢者の様子とが結びついていないことが推察された。さらに、彼らは、自分が住む地域に、生活上の困難を抱えている高齢者もいること、そうした高齢者の生活には、同じ地域に暮らす住民の支援が必要なことに気付いていないのではないかと推察された。以上のことから、現行の高齢者理解に関する教育の内容と中学生の実態には齟齬が生じているのではないかと考えられた。

質問紙は、高齢者への看護に精通する研究者3人を含む会議で、質問項目の検討を重ね、作成した。

1) 調査対象者の属性

調査対象者の属性については、性別、祖父母との同居（「同居」、「非同居」の2択）、祖父母との同居経験、日常生活に支援が必要な祖父母との同居経験（「経験あり」、「経験なし」の2択）、よく会う祖父母（「祖父」、「祖母」、「曾祖父」、「曾祖母」の4択で、複数選択）、祖父母と会う頻度（「毎日」、「週1・2回程度」、「月1・2回程度」、「半年に1・2回程度」、「1年に1・2回程度」、「1年に1回も会わない」

の6択とし、週1・2回程度以上、月1・2回程度以下に集約)、祖父母の年齢、老人ホームの訪問経験(「経験あり」、「経験なし」、「わからない」の3択)、お年寄りだと思ふ年齢を問うた。

高齢者と生活を共にした経験や、高齢者の生活の様子を見る機会が回答に影響するのではないかと考え、祖父母との同居、祖父母との同居経験、日常生活に支援が必要な祖父母との同居経験、祖父母と会う頻度、身内以外の高齢者との交流体験として老人ホームの訪問経験を質問項目に加えた。さらに、高齢者の年齢によって生活の様子は変化すると考え、祖父母の年齢とお年寄りだと思ふ年齢を質問項目に加えた。先行研究では、中学生の高齢者イメージの形成には、高齢者との同居の有無よりも、高齢者との具体的な交流経験の多少が影響すると言われている^{20~22)}。本研究でも、高齢者との交流経験に関する具体的な質問を検討したが、質問項目数が多いことから、祖父母と会う頻度をもって高齢者との交流の程度を問うこととした。

2) 高齢者の生活に関するイメージ

調査対象者が、高齢者の生活をどのようにイメージしているかを明らかにするために、S市に暮らす高齢者の生活の状態や気持ちを想定した12項目を問うた。

松原²³⁾は、生活を人が生きるために何かをしている動的なものにとらえ、体系化すべきであると提言している。これを受けて、本研究では生活を生きるための活動にとらえた。Lawtonによる高齢者の活動能力の段階²⁴⁾を参考に、最も低次の「生命維持」の段階を除いた6段階に相当し、生活の中でとらえやすい能力を、各段階から2項目ずつ選び12項目とした。具体的な質問内容は、高齢者の生活上の困難²⁾や、高齢者が生活に満足を感じるもの等^{25,26)}の先行研究を参考に、この地域の訪問看護経験を持つ研究者が、S市在住高齢者の状態や気持ちを想定して作成した。調査対象者のイメージの傾向を把握することを目的として、回答は、「まったくそう思わない」を1、「あまりそう思わない」を2、「どちらでもない」を3、「まあそう思う」を4、「とてもそう思う」を5の5段階とした。

3) 高齢者を支援する社会資源への関心

高齢者を支援する社会資源への関心は、地域に実在する高齢者を支援する社会資源を知っていることで表現されると考えた。質問項目は、S市にある社会資源のうちから、高齢者の生活を支えていると考えられた9項目を問うた。

高齢者が利用するサービスは、介護保険サービスに限らず、住民の誰もが利用できる一般的なサービ

スが数多く含まれている⁶⁾。このため、質問項目には、広くS市の住民を対象とした地域の資源が含まれるように配慮した。質問紙には選定した社会資源項目の写真を添付し、社会資源の存在と用途を「知っている」、「知らなかった」の二者択一で回答を求めた。

5. 分析方法

各質問項目について記述統計を行った。次に、高齢者の生活に関するイメージは、祖父母と会う頻度が週1・2回程度以上の者、月1・2回程度以下の者に2分して検討した。比較には、Mann-WhitneyのU検定を用い、高齢者の生活に関するイメージの回答は、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」を1、「どちらでもない」を2、「まあそう思う」、「とてもそう思う」を3として再数値化した。さらに、高齢者を支援する社会資源を知っている者の属性を明らかにするために、高齢者を支援する社会資源の存在および用途を「知っている」と答えた項目数それぞれを、対象者の属性ごとにMann-WhitneyのU検定を用いて検討した。分析には統計ソフトSPSS for Windows21.0を用い、いずれも有意水準は5%とした。

6. 倫理的配慮

研究協力依頼状を用いて、調査対象者および保護者に研究の目的、方法、個人情報の保護および回答を拒否しても何ら不利益が生じない旨を説明した。質問紙の回答提出をもって研究参加の同意を得たとみなした。なお、本研究は、国立国際医療研究センター倫理委員会の承認(2013年4月19日)を得て実施した。

Ⅲ 研究結果

555人から回答があり(回収率57.4%)、回答に記入漏れのあった65人を除外した。性別のみ無回答の33人は分析対象とし、490人(有効回収率50.7%)を分析対象者(以下、対象者)とした。

1. 対象者の属性

対象者は、調査時現在の祖父母との「同居」が158人(32.2%)、「非同居」が332人(67.8%)であった(表1)。祖父母との同居経験では、「経験あり」が232人(47.3%)、「経験なし」が258人(52.7%)であった。ADLや認知機能が低下した祖父母との同居経験者は、各10%未満であった。祖父母と会う頻度では、「毎日」が203人(41.4%)、「週1・2回程度」が100人(20.4%)であり、これらを合わせると祖父母と会う頻度が週1・2回程度以上の者は61.8%であった。一方、「月1・2回程度」、「半年に1・2回程度」、「1年に1・2回程度」、「1年に1回

も合わない」を合わせると祖父母と会う頻度が月1・2回程度以下の者は38.2%であった。祖父母と会う頻度は、男女間で差がなかった ($\chi^2=1.44$, $P=0.92$)。対象者の祖父母の平均年齢は72.2±6.89歳で

あり、対象者がお年寄りをイメージする平均年齢は71.3±8.10歳であった。祖父母の年齢が70歳以上の者は、75.3%であり、お年寄りをイメージする年齢を70歳以上とした者は、73.2%であった(表2)。

表1 対象者の属性

		n=490
項	目	人数 (%)
性別	男子	206(42.0)
	女子	251(51.2)
	無回答	33(6.7)
祖父母との同居	同居	158(32.2)
	非同居	332(67.8)
祖父母との同居経験	経験あり	232(47.3)
	ADLが低下した祖父母との同居経験	38(7.8)
	認知機能が低下した祖父母との同居経験	28(5.7)
	経験なし	258(52.7)
祖父母と会う頻度	毎日	203(41.4)
	週1・2回程度	100(20.4)
	月1・2回程度	113(23.1)
	半年に1・2回程度	44(9.0)
	1年に1・2回程度	25(5.1)
	1年に1回も合わない	5(1.0)

表2 対象者の祖父母の年齢とお年寄りをイメージする年齢

項	目	人数 (%) Mean±SD
祖父母の年齢		72.2±6.89
	50歳代	4(0.8)
	60歳代	117(23.9)
	70歳代	264(53.9)
	80歳代	101(20.6)
	90歳代	3(0.6)
	100歳代	1(0.2)
お年寄りをイメージする年齢		71.3±8.10
	40歳代	1(0.2)
	50歳代	6(1.2)
	60歳代	124(25.3)
	70歳代	228(46.5)
	80歳代	118(24.1)
	90歳代	10(2.0)
	100歳代	3(0.6)

表3 高齢者の生活に関するイメージと祖父母と会う頻度との関係

高齢者の生活に関するイメージの項目	全体 n=490 Mean±SD	祖父母と会う頻度		P
		週1・2回程度以上 n=303 Mean±SD	月1・2回程度以下 n=187 Mean±SD	
		①病気を抱えながら家で生活していることもある	3.46±1.1	
②運転能力が低下して危なくなるので、自動車の運転をしなくなる	3.34±1.2	3.3±1.2	3.5±1.1	*
③家族や友人と会ったり、話をすることを楽しみにしている	4.48±0.8	4.4±0.8	4.5±0.8	n.s.
④急ごうと思っても、ゆっくりとした動作になってしまう	3.71±1.0	3.7±1.1	3.8±0.9	n.s.
⑤自分でできることは若い人に頼らず、自分でしたいと思っている	3.63±1.0	3.7±1.1	3.6±1.0	n.s.
⑥物忘れがひどくなり、自分が今何処にいるかわからなくなることもある	2.98±1.1	2.9±1.1	3.1±1.0	n.s.
⑦膝や腰が痛くなり、重いものを運んだり、長い距離を歩くことが大変になる	4.26±0.9	4.2±1.0	4.4±0.7	**
⑧趣味や楽しみを持って生活したいと思っている	4.22±0.9	4.2±0.9	4.3±0.8	n.s.
⑨新聞や書類の小さな文字が読みにくくなる	4.16±0.9	4.1±0.9	4.2±0.8	n.s.
⑩毎日の食事をつくるのが、面倒になることもある	2.88±1.0	2.9±1.1	2.9±0.9	n.s.
⑪自分の健康について関心が深い	3.69±1.0	3.7±1.0	3.7±0.9	n.s.
⑫着替えや外出に手伝いが必要になることもある	3.26±1.1	3.2±1.2	3.4±1.1	*

※1 高齢者の生活に関するイメージ5段階尺度:「まったくそう思わない」=1~「とてもそう思う」=5

※2 祖父母と会う頻度2群の比較: Mann-WhitneyのU検定。この際、高齢者の生活に関するイメージ5段階尺度を、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」を1、「どちらでもない」を2、「まあそう思う」、「とてもそう思う」を3として再数値化した

※3 **: $P<.01$, *: $P<.05$

2. 高齢者の生活に関するイメージと祖父母と会う頻度 (表3)

高齢者の生活に関するイメージでは、「③お年寄りは、家族や友人と会ったり、話をすることを楽しみにしている」、「⑦お年寄りは、膝や腰が痛くなり、重いものを運んだり、長い距離を歩くことが大変になる」、「⑧お年寄りは、趣味や楽しみを持って、生活したいと思っている」、「⑨お年寄りは、新聞や書類の小さな文字が読みにくくなる」の4項目は、平均値が4.0以上であり、「そう思う」側に寄っていた。一方、「⑥お年寄りは、物忘れがひどくなり、自分が今何処にいるかわからなくなることもある」、「⑩お年寄りは、毎日の食事をつくるのが、面倒になることもある」の2項目は、平均値が3.0未満であった。

祖父母と会う頻度が月1・2回程度以下の者は、週1・2回程度以上の者に比べて、「①お年寄りは、病気を抱えながら家で生活していることもある」、「②お年寄りは、運転能力が低下して危なくなるので、自動車の運転をしなくなる」、「⑦お年寄りは、膝や腰が痛くなり、重いものを運んだり、長い距離を歩くことが大変になる」、「⑫お年寄りは、着替えや外出に手伝いが必要になることもある」の4項目について有意に同意していた。

3. 高齢者を支援する社会資源を「知っている」ことと対象者の属性

対象者の50%以上が社会資源の存在と用途のどちらも「知っている」項目は、「防災行政無線」、「送迎車」、「訪問看護」、「郵便局や銀行、市役所にある眼鏡やルーペ」の4項目であった(表4)。

女子は男子に比べて高齢者を支援する社会資源の存在と用途を「知っている」項目数が有意に多く、祖父母と会う頻度が週1・2回程度以上の者は月1・2回程度以下の者に比べて高齢者を支援する社会資源の存在および用途を「知っている」項目数が有意に多かった。祖父母との同居経験が「あり」の者は「なし」の者に比べて高齢者を支援する社会資源の用途を「知っている」項目数が有意に多かった(表5)。

IV 考 察

1. 対象者の背景

近年、小学生・中学生・高校生は、祖父母との同居や交流の機会が減少していると報告されている²⁷⁾。国民生活基礎調査によると、2013年現在、18歳未満の者がいる世帯のうち、3世代世帯は16.3%である²⁸⁾。嵯峨座らの全国調査²⁷⁾によると、中学生で、週1・2回以上祖父母と会う者は40.6%であ

表4 高齢者を支援する社会資源を知っている人数
n=490

社会資源の項目	社会資源の存在 人数(%)	社会資源の用途 人数(%)
①防災行政無線	475(96.9)	426(86.9)
②送迎車	446(91.0)	367(74.9)
③訪問看護	357(72.9)	314(64.1)
④郵便局や銀行、市役所 にある眼鏡やルーペ	350(71.4)	288(58.8)
⑤買い物宅配サービス	309(63.1)	240(49.0)
⑥集会所	201(41.0)	173(35.3)
⑦市内巡回バス	136(27.8)	65(13.3)
⑧給食サービス	115(23.5)	100(20.4)
⑨青延長用押しボタン	75(15.3)	57(11.6)

表5 対象者の属性と高齢者を支援する社会資源を「知っている」項目数との関連
n=490

対象者の属性	n	社会資源の存在		社会資源の用途		
		mean±SD	P	mean±SD	P	
性別	男子	206	4.6±1.6	***	3.7±1.9	***
	女子	251	5.3±1.5		4.5±1.9	
祖父母との同居経験	あり	232	5.2±1.7	n.s.	4.4±2.0	*
	なし	258	4.9±1.6		3.9±1.9	
祖父母と会う頻度	週1・2回程度以上	303	5.2±1.7	**	4.3±2.0	*
	月1・2回程度以下	187	4.8±1.5		3.8±1.9	

※1 社会資源の存在、用途について「知っている」と回答した項目数を示す：範囲は0～9

※2 対象者の属性の各項目における2群間の比較：Mann-WhitneyのU検定

※3 *** $P<.001$, ** $P<.01$, * $P<.05$

る。本研究の対象となった中学生は、祖父母との同居率が32.2%、祖父母と会う頻度が週1・2回程度以上の者は61.8%であり、祖父母と同居している者、祖父母と会う頻度の高い者が相対的に多いと言える。

対象者の祖父母の平均年齢は72.2歳であり、お年寄りをイメージする平均年齢は71.3歳であった。先行研究において、お年寄りをイメージする年齢を70歳以上とした中学生は、75.7%であったと報告されており²²⁾、本研究結果の73.2%と大きな差は認められなかった。

対象者の47.3%は祖父母との同居経験があったが、ADLや認知機能が低下した祖父母との同居経験者はそれぞれ10%未満であった。対象者の祖父母の平均年齢は72.2歳であり、前期高齢者であったことから、日常生活に支援が必要な祖父母との同居経験がある対象者は少なかったのではないかと考えられた。

2. 高齢者の生活に関するイメージ

高齢者の生活に関するイメージでは、対象者全体の回答の平均値が「そう思う」を示す4.0以上であった項目から、対象者は、高齢者に歩行能力や視力の低下という加齢に伴う身体能力の低下が生じること、高齢者が家族や友人と交流し、趣味や楽しみを持って生活したいと思っていることをイメージとして持っていた。中学生の高齢者イメージの調査において、高齢者を情緒的には肯定的にとらえながら、活動能力や身体面では否定的にとらえる傾向があると報告されている^{20~22)}。本研究は、高齢者の生活に関するイメージを問うたものであり、質問項目は先行研究と異なるが、先行の高齢者イメージで認められた傾向と同様に、身体面では否定的にとらえながらも、情緒的には肯定的にとらえる傾向が示唆された。

回答の平均値が「どちらでもない」を示す3.0未満であった項目から、対象者は、高齢者に何処にいるかわからなくなるという認知機能の低下や、食事をつくるのが面倒になるという生活機能の低下が生じることをイメージし難いことがうかがえた。

祖父母と会う頻度別では、祖父母と会う頻度が月1・2回程度以下の者は、祖父母と会う頻度が週1・2回程度以上の者よりも、高齢者に身体能力の低下が生じることや、高齢者が疾病や障がいを抱え生活することを、高齢者の生活に関するイメージとして持っていた。中学生の高齢者イメージに関する調査^{20,21)}では、高齢者との交流経験を多く持つ者は、高齢者の活動能力や身体面を肯定的にとらえると報告されている。本研究においても、同様の傾向が示唆された。祖父母と会う頻度が高い対象者は、祖父母の日常生活の様子を目にする機会が必然的に多くなると考えられる。対象者の祖父母の平均年齢は、72.2歳と前期高齢者に該当し、対象者は自立した日常生活を送る祖父母を想定して高齢者の生活に関するイメージを回答した可能性がある。本研究では、対象者に高齢者との交流経験に関する具体的な内容は問わなかった。今後、高齢者の生活に関するイメージが、高齢者とのどのような交流によって形成されるのか検討する必要がある。

3. 高齢者を支援する社会資源への関心

高齢者を支援する社会資源の存在および用途について、対象者の50%以上が知っていた項目は、「防災行政無線」、「送迎車」、「訪問看護」、「郵便局や銀行、市役所にある眼鏡やルーペ」であった。S市では、「防災行政無線」は、行方不明になった認知症高齢者の捜索や振り込め詐欺への注意喚起など様々な利用されており、防災行政無線の放送を中学生が

耳にする機会も多い。「訪問看護」は、具体的なサービスが家庭内で行われるので、対象者が目にする機会は少ないと考えられるが、この地域の訪問看護の実利用人数は多いとの報告がある²⁹⁾。対象者の50%以上が知っていた項目より、対象者は、日常生活を通して、高齢者を支援する社会資源に触れ、その存在や用途を知るようになる側面があることが示唆された。

高齢者を支援する社会資源の存在および用途を知っているのは、男子よりも女子、祖父母と会う頻度が月1・2回程度以下の者よりも週1・2回程度以上の者であった。

山本らは、中学生女子が、男子よりも高齢者支援へ積極的な姿勢を示すことを報告しており³⁰⁾、本研究もこれを支持する結果であった。その背景として、わが国では、家事・育児・介護は、長い間女性が担ってきた歴史があり³¹⁾、妻が家事の80%以上を担う家庭は8割を超えている³²⁾。また、小・中・高校生を対象に、夫婦の家事・育児分担をどのようにすべきか問うた調査では、小・中・高校生を通じて、「妻が担う」と回答した者は、男子よりも女子の割合が高かった³³⁾。また、高齢者支援を担う介護職は、7割が女性である³⁴⁾。S市は主要な産業が農業であったことから、昔ながらの性役割の考えが残っているとされている³⁵⁾。ヘルスプロモーションにおいて、人々が地域の課題に取り組むには、知識や態度といった個人の要因だけでなく、周囲の人々の行動や社会的規範といった社会的要因、法律や経済的措置といった環境的要因が深く関係していると言われる³⁶⁾。対象者は、社会的要因の影響を受け、女子の方が男子よりも高齢者支援に関心を向けやすく、高齢者を支援する社会資源を有意に多く知っていたのではないかと考える。

高齢者に対する肯定的なイメージは、高齢者を大切にし、高齢者支援に対して前向きな風潮を生み出すと言われている³⁷⁾。また、肯定的な高齢者イメージの形成には、高齢者との交流経験が影響すると言われている^{20~22)}。祖父母と週1・2回程度以上会う者は、月1・2回程度以下の者より、元気な祖父母との生活を通じた交流経験が多く、肯定的な高齢者イメージの形成が進み、高齢者を支援する社会資源の存在および用途に目が向くようになったのではないかと考える。同様の理由から、祖父母との同居経験がある者は、経験がない者に比べて、高齢者を支援する社会資源の用途について知っている項目数が有意に多かったのではないかと考える。肯定的な高齢者イメージの形成には、高齢者との同居の有無以上に、高齢者との具体的な交流経験の多少が影響す

ると言われており^{20~22)}、本研究結果においても、祖父母との同居より、祖父母と頻りに会うことが、高齢者を支援する社会資源に関心を持つ要因となる可能性が示唆された。今後は、対象者が祖父母とどのような交流をすることによって高齢者を支援する社会資源に関心が向くのか、内容を明らかにする必要がある。

4. 本研究の限界と今後の展望

本研究は、S市の公立中学校に通う2年生を対象に行った調査であり、私立中学の在校生、S市の公立中学1年生、3年生の意見は反映されていない。また、無記名の自記式質問紙調査であり、有効回収率が50.7%であったことから、分析対象者に偏りが生じた可能性がある。高齢者の生活に関するイメージ、高齢者を支援する社会資源への関心については、S市の地域性に配慮して独自に質問項目を設定したため、本研究の結果を他地域の中学生に適用するには慎重を要する。今後は、より体系的な調査をもとに、質問項目を検討した調査が求められる。しかしながら、本研究は中学生の高齢者理解に関する教育内容を検討するための資料として、S市の中学2年生が持っている高齢者の生活に関するイメージと高齢者を支援する社会資源への関心を一定程度示し、その背景を検討した。本研究結果より、自立して暮らす者から生活支援が必要な者まで、さまざまな高齢者の暮らしが地域にあることや、地域に存在し誰もが利用できる社会資源が、高齢者の生活にどのように活用されているのか、地域の状況を考える機会となるような高齢者理解に関する教育内容を検討する必要があると考える。

本研究を実施するにあたりご協力をいただいた皆さまに心より感謝を申し上げます。調査にあたり、平成25年度公益財団法人文教協会調査研究助成の一部を活用いたしました。なお、本稿は平成25年度国立看護大学校研究課程部看護学研究科に提出した特別研究論文の一部を加筆・修正したものです。

(受付 2015. 5.25)
(採用 2016. 5.16)

文 献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所. 日本の将来推計人口：平成24年1月推計の解説および参考推計(条件付推計). 人口問題研究資料第327号. 2013. <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/kaisetsu.pdf> (2016年2月19日アクセス可能).
- 2) 社会保障制度改革国民会議. 社会保障制度改革国民会議報告書：確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋. 2013. <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo.pdf> (2015年8月4日ア

クセス可能).

- 3) 厚生労働省. これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書. 2008. <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7.html>(2012年5月14日アクセス可能).
- 4) まち・ひと・しごと創生政策検討推進本部. 厚生労働省まち・ひと・しごと創生サポートプラン：頑張る地方を応援します. 2015. http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/plan.pdf (2015年8月6日アクセス可能).
- 5) 地域包括ケア研究会. 地域包括ケア研究会報告書：今後の検討のための論点整理. 2009. <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/dl/h0522-1.pdf> (2015年7月21日アクセス可能).
- 6) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング. 持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究事業報告書〈地域包括ケア研究会〉地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点. 2013. http://www.murc.jp/uploads/2013/04/koukai130423_01.pdf (2015年7月31日アクセス可能).
- 7) 楠永敏恵, 山崎喜比古. 在宅要介護高齢者が経験する苦痛と困難およびそれらの心理的影響に関する研究. 社会医学研究 2009; 27(1): 25-33.
- 8) Kalish RA. The old and the new as generation gap allies. *Gerontologist* 1969; 9(2): 83-89.
- 9) Seefeldt C, Jantz RK, Serock K, et al. Children's attitudes toward the elderly: educational implications. *Educational Gerontology* 1977; 2(3): 301-310.
- 10) 神川康子, 渡辺彩子, 荒井紀子. 北陸3県の調査による父母・祖父母の生活活動が児童・生徒の福祉観・高齢者観に与える影響. 日本家政学会誌 1996; 47(7): 641-649.
- 11) 岡正寛子, 田口豊郁. 子どもの発達に焦点をあてた地域の役割：子どもの認識するソーシャルキャピタルの測定から. 川崎医療福祉学会誌 2012; 21(2): 184-194.
- 12) 文部科学省. 中学校学習指導要領. 2010. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/_icsFiles/afieldfile/2010/12/16/121504.pdf (2012年10月26日アクセス可能).
- 13) 荒井紀子, 高間由美子. 家庭科の高齢者関連学習：福祉教育の理念に基づいた問題解決型授業設計とその評価. 日本教科教育学会誌 1996; 19(2): 71-79.
- 14) 小楠範子, 木村孝子, 徳永龍子. こどもを対象とした「認知症教育」の可能性と課題. 鹿児島純心女子大学看護栄養学部紀要 2010; 14: 77-81.
- 15) 地域ケア政策ネットワーク全国キャラバン・メイト連絡協議会. 認知症サポーター地域づくり事例集：活動する認知症サポーター. 2013.
- 16) 稲垣佳世子, 波多野諄余夫. 人はいかに学ぶか：日常的認知の世界. 東京：中央公論社. 1989.
- 17) 総務省統計局. 平成22年国勢調査 人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成, 住居の状態など) 全国結果. 2011. <http://www.e-stat.go.jp/SG1/>

- estat/List.do?bid = 000001034991&cycode = 0 (2012年10月28日アクセス可能).
- 18) 厚生労働省. 平成22年市区町村別生命表の概況. 2013. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/ckts10/dl/06.pdf> (2013年12月24日アクセス可能).
 - 19) 佐久市. 世界最高健康都市構想 世界最高健康都市構想実現プラン. 2011. <http://www.city.saku.nagano.jp/kenko/kenkozoshin/sonota/koso.files/file1230.pdf> (2014年5月6日アクセス可能).
 - 20) 馬場純子, 中野いく子, 冷水 豊, 他. 中学生の老人観: 老人観スケールによる測定. 社会老年学 1993; 38: 3-12.
 - 21) 中野いく子, 冷水 豊, 中谷陽明, 他. 小学生と中学生の老人イメージ: SD法による測定と比較. 社会老年学 1994; 39: 11-22.
 - 22) 竹田恵子, 太湯好子. 中学生の老人イメージとその形成に関連する要因. 川崎医療福祉学会誌 2002; 12(1): 161-167.
 - 23) 松原治郎. 第1部 生活構造と生活体系の理論 3 生活体系と生活環境: 生活とコミュニティ 2 生活体系の構造と機能. 青井和夫, 松原治郎, 副田義也, 編. 生活構造の理論. 東京: 有斐閣. 1971; 102-111.
 - 24) Lawton MP. Assessing the competence of older people. In: Kent DP, Kastenbaum R, Sherwood S, editors. Research, Planning, and Action for the Elderly: The Power and Potential of Social Science. New York: Behavioral Publications. 1972; 122-143.
 - 25) 松本啓子, 渡辺文子. 後期高齢者の Successful Aging の意味: 郡部に居住する高齢者の聞きとり調査から. 日本看護研究学会雑誌 2004; 27(5): 25-30.
 - 26) 竹内香織, 磯和勅子, 福井享子. 地域高齢者における主観的幸福感に関連する社会活動要因. 三重看護学誌 2011; 13: 23-30.
 - 27) 嵯峨座晴夫, 編. 少子高齢社会と子どもたち: 児童・生徒の高齢化問題に関する意識調査を中心に. 東京: 中央法規. 2001; 41.
 - 28) 厚生労働省. 平成25年国民生活基礎調査の概況. 2014. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/dl/16.pdf>(2014年7月15日アクセス可能).
 - 29) JA 長野厚生連佐久総合病院. お加減はいかがですか (JA長野厚生連佐久総合病院広報紙) 2013; 323: 2.
 - 30) 山本浩二, 丹 公雄. 高齢化社会に対する中学生の意識および知識に関する調査研究. 学校保健研究 1995; 37(1): 20-29.
 - 31) 塩野谷祐一. 経済と倫理: 福祉国家の哲学. 東京: 東京大学出版会. 2002.
 - 32) 国立社会保障・人口問題研究所. 2008年社会保障・人口問題基本調査 第4回全国家庭動向調査 結果の概要. http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/nsfj4/NSFJ4_gaiyo.pdf (2013年12月13日アクセス可能).
 - 33) 元森絵里子, 谷田川ルミ. 第4章 現状・将来についての意識 第2節 将来についての意識. ベネッセ教育総合研究所, 編. 第2回子ども生活実態基本調査報告書. 2010; 130-145. <http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail.php?id=3333> (2013年10月5日アクセス可能).
 - 34) 介護労働安定センター. 平成26年度「介護労働実態調査」の結果. 2015. http://www.kaigo-center.or.jp/report/pdf/h26_chousa_kekka.pdf (2015年9月13日アクセス可能).
 - 35) 佐久市志編纂委員会, 編. 佐久市志 民俗編 上. 長野: 信毎書籍印刷. 1990.
 - 36) 中村正和. 12 健康教育とヘルスプロモーション. 清水忠彦, 佐藤拓代, 編. わかりやすい公衆衛生学 (第3版). 東京: スーヴェルヒロカワ. 2010; 180-190.
 - 37) Palmore EB, Branch L, Harris DK, editors. Encyclopedia of Ageism. Binghamton, NY: Haworth Pastoral Press. 2005.

Junior high school students' awareness of older adults' daily lives and social resources available for older adults: Focus on S city

Akiko KOYAMA^{*}, Yoko HAMAMOTO^{2*} and Reiko SATO^{3*}

Key words : awareness about older adults, support for older adults, social resources, junior high school students

Objective In order to assess the impact of educational content on students, this study investigated junior high school students' awareness of older adults' daily lives and the social resources available for older adults.

Methods Participants were 967 second-year students at a public junior high school in S city. A complete enumeration survey was conducted using anonymous self-administered questionnaires. The survey items obtained information about participants' demographic characteristics, their perceptions of older adults' daily life, and their awareness of the social resources for older adults.

Results Of the 555 returned questionnaires (57.4%), 490 (50.7%) valid responses were analyzed. A total of 158 participants (32.2%) lived with their grandparents, and 232 participants (47.3%) had some experience living with their grandparents, most of whom still lived independently. Further, 303 participants (61.8%) met their grandparents at least once or twice a week. The mean age of participants' grandparents was 72.2 years. The mean age that the participants regarded a person as "elderly" was 71.3 years. Participants' perceptions of older adults' daily lives included decreased physical ability due to aging, need and desire to stay in touch with family and/or friends, and enjoying hobbies and pleasurable activities. Participants who met their grandparents at least once or twice a week perceived elderly life as more cheerful compared to participants who met their grandparents once or twice a month or less. The participants were familiar with some social resources for older adults such as "administrative disaster-prevention wireless communication system," "transportation service by car," and "visiting nurse." Female participants were aware of significantly more social resources compared to male participants, as were participants who met their grandparents at least once or twice a week compared to those who met their grandparents once or twice a month or less.

Conclusion Although participants were aware of the age-related physical changes, they were unaware of the difficulties associated with these changes in the daily lives of older adults. Gender and frequency of contact with grandparents may have contributed to junior high school students' awareness of social resources for older adults.

* Graduate School of Health Sciences, Gunma University

^{2*} National College of Nursing, Japan

^{3*} Formerly: National College of Nursing, Japan